

事前伺い

[平成21年度設置]

計画の区分：研究科の専攻設置

鳥取大学大学院工学研究科機械宇宙工学専攻、
情報エレクトロニクス専攻、化学・生物応用工学専攻
社会基盤工学専攻（博士後期課程）

【事前伺い】 設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 鳥取大学
平成22年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

職名・氏名 キカクカチョウ オオバヤシ レイコ
 企画課長 大林 玲子

 セイサクキカクカカリチョウ ササダ シュウイチ
 政策企画係長 笹田 修一

電話番号 0857-31-6745

(夜間) 0857-31-6745

F A X 0857-31-5035

e-mail ma-seisaku@adm.tottori-u.ac.jp

目 次

1	調査対象大学等の概要等	1
2	授業科目の概要	9
3	既設大学等の状況	17
4	教員組織の状況	18
5	その他全般的事項	19

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 鳥取大学

(2) 大学名

鳥取大学大学院

(3) 大学の位置

〒680-8550

鳥取県鳥取市湖山町南4丁目101番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は, 平成20年度開設の博士後期課程の場合(平成22年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(4) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の 名称(学位)	設置時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 機械宇宙工学専攻 (博士後期課程) 博士(工学)	3年	6人	18人	基礎となる学部名等 工学部 機械工学科 応用数理工学科
工学研究科 情報エレクトロニクス専攻 (博士後期課程) 博士(工学)	3	6	18	工学部 知能情報工学科 電気電子工学科
工学研究科 化学・生物応用工学専攻 (博士後期課程) 博士(工学)	3	4	12	工学部 物質工学科 生物応用工学科
工学研究科 社会基盤工学専攻 (博士後期課程) 博士(工学)	3	5	15	工学部 土木工学科 社会開発システム工学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(4) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

機械宇宙工学専攻（博士後期課程）					
報告年度 区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平均入学定員 超 過 率	備 考
A 入学定員	(ー) 6人	(ー) 6人	(ー) 6人	0.50倍	
志願者数	(2) 3	(1) 2	(3) 6		
受験者数	(2) 3	(1) 2	(3) 6		
合格者数	(2) 3	(1) 2	(3) 6		
B 入学者数	(2) 3	(1) 2	(3) 4		
入学定員超過率 B/A	(ー) 0.50	(ー) 0.33	(ー) 0.66		

情報エレクトロニクス専攻（博士後期課程）					
報告年度 区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平均入学定員 超 過 率	備 考
A 入学定員	(ー) 6人	(ー) 6人	(ー) 6人	1.11倍	
志願者数	(6) 12	(5) 6	(1) 4		
受験者数	(6) 11	(5) 6	(1) 4		
合格者数	(6) 11	(5) 5	(1) 4		
B 入学者数	(6) 11	(5) 5	(1) 4		
入学定員超過率 B/A	(ー) 1.83	(ー) 0.83	(ー) 0.66		

化学・生物応用工学専攻（博士後期課程）

報告年度 区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平均入学定員 超過率	備 考
A 入学定員	(ー) 4	(ー) 4	(ー) 4	1.16	
志願者数	(2) 6	(ー) 6	(1) 2		
受験者数	(2) 6	(ー) 6	(1) 2		
合格者数	(2) 6	(ー) 6	(1) 2		
B 入学者数	(2) 6	(ー) 6	(1) 2		
入学定員超過率 B/A	(ー) 1.50	(ー) 1.50	(ー) 0.50		

社会基盤工学専攻（博士後期課程）

報告年度 区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平均入学定員 超過率	備 考
A 入学定員	(ー) 5	(ー) 5	(ー) 5	0.73	
志願者数	(4) 6	(3) 4	(1) 1		
受験者数	(4) 6	(3) 4	(1) 1		
合格者数	(4) 6	(3) 4	(1) 1		
B 入学者数	(4) 6	(3) 4	(1) 1		
入学定員超過率 B/A	(ー) 1.20	(ー) 0.80	(ー) 0.20		

- (注) ・ () 内には、社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「ー」を記入してください。
- ・ 「社会人」については、貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 - ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。入学定員超過率については、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入し、平均入学定員超過率も同様の方法としてください。
 - ・ 「平成22年度」には、平成22年5月1日現在の状況を記入してください。
 - ・ 「平成20～21年度」には、確定した数値を記入してください。

(4) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

機械宇宙工学専攻（博士後期課程）

報告年度 学 年	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備 考
1年次	[1] 1	[ー] 2	[1] 4	
2年次	[ー]	[1] 3	[ー] 2	
3年次	[ー]	[ー]	[1] 3	
計	[1] 1	[1] 5	[2] 9	

情報エレクトロニクス専攻（博士後期課程）

報告年度 学 年	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備 考
1年次	[2] 5	[ー] 4	[1] 4	
2年次	[ー]	[3] 11	[ー] 5	
3年次	[ー]	[ー]	[2] 10	
計	[2] 5	[3] 15	[3] 19	

化学・生物応用工学専攻（博士後期課程）

報告年度 学 年	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備 考
1年次	[1] 5	[1] 5	[-] 2	
2年次	[-]	[1] 6	[2] 6	
3年次	[-]	[-]	[1] 6	
計	[1] 5	[2] 11	[3] 14	

社会基盤工学専攻（博士後期課程）

報告年度 学 年	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備 考
1年次	[1] 3	[1] 2	[1] 1	
2年次	[-]	[1] 6	[1] 4	
3年次	[-]	[-]	[1] 6	
計	[1] 3	[2] 8	[3] 11	

（注）・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。

- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・各年度の5月1日現在の状況を記入してください。

(4) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

機械宇宙工学専攻（博士後期課程）

平成20年度

区 分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成20年度	[0] 0 人	[1] 3 人	[0%] 0%
	うち平成20年度入学者 0 人	うち平成20年度 3 人	
	(主な退学理由)		
平成21年度	計 [0] 0 人	計 [1] 5 人	[0%] 0%
	うち平成20年度入学者 0 人	うち平成20年度 3 人	
	うち平成21年度入学者 0 人	うち平成21年度 2 人	
	(主な退学理由)		
平成22年度	計 [0] 0 人	計 [2] 9 人	[0%] 0%
	うち平成20年度入学者 0 人	うち平成20年度 3 人	
	うち平成21年度入学者 0 人	うち平成21年度 2 人	
	うち平成22年度入学者 0 人	うち平成22年度 4 人	
	(主な退学理由)		

情報エレクトロニクス専攻（博士後期課程）

区 分 対象年度	退学者数（a）	入学者数（b）	入学者に対する 退学者数の割合 （a/b）
平成20年度	[0] 0 人	[3] 11 人	[0%] 0%
	うち平成20年度入学者 0 人	うち平成20年度 11 人	
	(主な退学理由)		
平成21年度	計 [1] 1 人	計 [3] 16 人	[33.3%] 6.3%
	うち平成20年度入学者 1 人	うち平成20年度 11 人	
	うち平成21年度入学者 0 人	うち平成21年度 5 人	
	(主な退学理由) 病気		
平成22年度	計 [0] 0 人	計 [4] 20 人	[0%] 0%
	うち平成20年度入学者 0 人	うち平成20年度 11 人	
	うち平成21年度入学者 0 人	うち平成21年度 5 人	
	うち平成22年度入学者 0 人	うち平成22年度 4 人	
(主な退学理由)			

化学・生物応用工学専攻（博士後期課程）

区 分 対象年度	退学者数（a）	入学者数（b）	入学者に対する 退学者数の割合 （a/b）
平成２０年度	[0] 0 人	[1] 6 人	[0%] 0%
	うち平成２０年度入学者 0 人	うち平成２０年度 6 人	
	(主な退学理由)		
平成２１年度	計 [0] 0 人	計 [3] 12 人	[0%] 0%
	うち平成２０年度入学者 0 人	うち平成２０年度 6 人	
	うち平成２１年度入学者 0 人	うち平成２１年度 6 人	
	(主な退学理由)		
平成２２年度	計 [0] 0 人	計 [3] 14 人	[0%] 0%
	うち平成２０年度入学者 0 人	うち平成２０年度 6 人	
	うち平成２１年度入学者 0 人	うち平成２１年度 6 人	
	うち平成２２年度入学者 0 人	うち平成２２年度 2 人	
(主な退学理由)			

社会基盤工学専攻（博士後期課程）

区 分 対象年度	退学者数（a）	入学者数（b）	入学者に対する 退学者数の割合 （a/b）
平成 2 0 年度	[0] 0 人	[1] 6 人	[0%] 0%
	うち平成 2 0 年度入学者 0 人	うち平成 2 0 年度 6人	
	(主な退学理由)		
平成 2 1 年度	計 [0] 0 人	計 [2] 10 人	[0%] 0%
	うち平成 2 0 年度入学者 0 人	うち平成 2 0 年度 6 人	
	うち平成 2 1 年度入学者 0 人	うち平成 2 1 年度 4 人	
	(主な退学理由)		
平成 2 2 年度	計 [0] 0 人	計 [3] 11 人	[0%] 0%
	うち平成 2 0 年度入学者 0 人	うち平成 2 0 年度 6 人	
	うち平成 2 1 年度入学者 0 人	うち平成 2 1 年度 4 人	
	うち平成 2 2 年度入学者 0 人	うち平成 2 2 年度 1 人	
(主な退学理由)			

（注）・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。

- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、各対象年度における退学者数を開設年度から当該年度までの入学者（累積）で除した割合（%）を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。
 - ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 - ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学研究科 機械宇宙工学専攻（博士後期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単 位 数			専任教員等の配置					備 考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専 門 科 目	ハイブリッド力学特論	1・2前		2		1					教員の昇任による変更(21)
	材料組織制御工学特論	1・2後		2		1					
	材料物性解析論	1・2後		2		1		1			
	先端材料学特論	1・2後		2		1	0 4				
	機素潤滑工学特論	1・2後		2			1				
	計算強度評価学特論	1・2前		2		1					教員の昇任による変更(21)
	精密加工学特論	1・2前		2		1	1	0 4			
	非線形制御工学特論	1・2後		2			1				
	騒音制御工学特論	1・2後		2		1					
	熱機関学特論	1・2前		2		1					
	原動機燃焼工学特論	1・2前		2			1	0 4			教員の昇任による変更(21)
	高温気体力学	1・2後		2		1		1			
	品質工学特論	1・2後		2		1					
	表面工学特論	1・2後		2		1		0 4			
	環境負荷評価論	1・2前		2			1				
	気体力学特論	1・2後		2		1 0 4					後任教員を配置(22) 後任未定による減(21)
	流体力学特論	1・2前		2		1					
	シミュレーション力学特論	1・2前		2		1	1				
	計算物質設計特論	1・2前		2		1	1				
	非線形安定性理論	1・2後		2		1					
	光計測工学特論	1・2前		2			1				教育課程充実のため科目を追加(21)
	電子状態計算特論	1・2後		2		1					
総 合 科 目	特別研究	1～3通	○			14 43 44	1				教員の昇任による変更(22) 退職教員後任未補充による減(20)
	特別実験	1～3通	○			14 43 44	10 7	2 5			教員の昇任による変更(22) 教員の昇任による変更(21) 退職教員後任未補充による減(20)

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
0	22	0	22	0	24	0	24	
				[0]	[2]	[0]	[2]	

(3) 未開講科目 (該当なし)

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無

(4) 廃止科目 (該当なし)

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

未開講科目と廃止科目の計
設置時の計画の授業科目数の計

=

0

- (注) 1 「(1) 授業科目表」は、事前伺い手続き書類の「教育課程等の概要」に準じて作成してください。
- 2 「(2) 授業科目数」は、未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)
- 3 「(3) 未開講科目」は、配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 4 「(4) 廃止科目」は、設置時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 5 「(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」」欄には、授業科目を未開講又は廃止したことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
- 6 「(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

2 授業科目の概要

<工学研究科 情報エレクトロニクス専攻（博士後期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単 位 数			専任教員等の配置					備 考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専 門 科 目	知能型プロセス制御特論	1・2前		2		1					担当教員を教授のみに変更(22)
	制御システム構成論	1・2前		2			1				
	知的制御工学特論	1・2後		2		1					
	ナノテクノロジー特論	1・2後		2		1					
	知能機械特論	1・2前		2			1				
	計算機方式特論	1・2後		2		1	0 4				担当教員に講師を配置(22) 退職・辞職教員の後任未定による減(21)
	自然言語処理論	1・2前		2		1					
	音声情報処理論	1・2後		2			1				
	情報システム工学特論	1・2前		2		0 4	0 4	1			
	複雑系科学特論	1・2後		2		1					
	デジタル音声信号処理	1・2後		2			1				教員の昇任による変更(22)
	知的計算機支援システム特論	1・2後		2		1	1				
	離散数学特論	1・2前		2			1				
	適応信号処理特論	1・2後		2		1					
	回路設計工学特論	1・2前		2			1				
	アナログ信号処理特論	1・2前		2		1	0 4				
	制御システム工学特論	1・2後		2		1					
	最適化アルゴリズム特論	1・2後		2			1				
	電子計測工学特論	1・2前		2		1					
	センサー工学特論	1・2前		2		1					
	エネルギー資源有効利用論	1・2前		2			1				
	半導体デバイス工学特論	1・2前		2		1	1				
	分子電子デバイス工学特論	1・2後		2			1				
	電子ディスプレイ材料工学特論	1・2後		2			1				
	固体電子デバイス工学特論	1・2前		2			1				
	電子物性工学特論	1・2前		2		1					
	磁気物性工学特論	1・2前		2		1					
	ロボットビジョン特論	1・2前		2		1					教育課程充実のため科目を追加(21) 教育課程充実のため科目を追加(21)
	計算機ソフトウェア特論	1・2後		2		1					
総 合 科 目	特別研究	1～3通	○			17 46	4 5				教員の昇任による増(22) 辞職教員後任未補充による減(21)
	特別実験	1～3通	○			17 46	13 45	1 9			教員の昇任による増(22) 辞職教員後任未補充による減(21)

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修科目	選択科目	自由科目	計科目	必修科目	選択科目	自由科目	計科目	
0	29	0	29	0	31	0	31	
				[0]	[2]	[0]	[2]	

(3) 未開講科目 (該当なし)

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無

(4) 廃止科目 (該当なし)

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) 1 「(1) 授業科目表」は、事前伺い手続き書類の「教育課程等の概要」に準じて作成してください。
- 2 「(2) 授業科目数」は、未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- 3 「(3) 未開講科目」は、配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 4 「(4) 廃止科目」は、設置時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 5 「(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」欄には、授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
- 6 「(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

2 授業科目の概要

<工学研究科 化学・生物応用工学専攻（博士後期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単 位 数			専任教員等の配置					備 考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専 門 科 目	触媒化学特論	1・2前		2		1					
	応用分析化学特論	1・2後		2			1				
	固体イオニクス特論	1・2後		2		1					
	無機プロセス化学特論	1・2前		2			1				
	無機反応化学特論	1・2後		2		1					
	エネルギー変換化学特論	1・2後		2		1					
	機能分子合成特論	1・2前		2		1					
	機能性複素環特論	1・2後		2			1				
	反応器設計特論	未開講 1・2前		2			0 +				辞職教員後任未定による減(22)
	精密分離工学特論	1・2後		2		0 +					退職教員後任未定(21)
	構造生物化学特論	1・2後		2		1					教育課程充実のため科目を追加(22)
	生物機能工学特論	1・2前		2		1		0 +			教員の昇任による変更(22)
	蛋白質構造機能特論	1・2後		2		1	1				担当教員増(21)
	生物機能反応工学特論	1・2前		2		1 0 +					担当教員の補充(22) 退職教員後任未定による減(21)
	生体触媒工学特論	1・2後		2			1				
	微生物遺伝子工学特論	1・2前		2		1	1				担当教員増(21)
	有機反応化学特論	1・2前		2		1		1			担当教員増(21)
	炭素-炭素結合生成特論	1・2前		2			1				
	不斉有機合成化学特論	1・2後		2		1					
	生物有機合成化学特論	1・2後		2		1	1				
	機能性糖鎖化学特論	1・2後		2		1					教育課程充実のため科目を追加(22)
	有機分子工学特論	1・2後		2			2				担当教員増(21)
総 合 科 目	特別研究	1～3通	○			12 9 10	2 0				採用等による教員増(22) 担当教員増(21) 退職教員後任未定による減(21)
	特別実験	1～3通	○			12 9 10	10	1 2 +			採用等による教員増・昇任による変更(22) 担当教員増(21) 退職教員後任未定による減(21)

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
0	22	0	22	0	24	0	24	
				[0]	[2]	[0]	[2]	

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	反応器設計特論	2	1・2前	専門	選択	辞職教員未補充のため開設できず(22)

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

前期開講予定の「反応器設計特論」については、開講しない旨学生に周知するとともに、退職・辞職教員未補充のため開設できない科目は、早急に後任補充に努めるものとし、場合によっては次年度の開講としたい。

未開講科目と廃止科目の計
設置時の計画の授業科目数の計

=

0.04

- (注) 1 「(1) 授業科目表」は、事前伺い手続き書類の「教育課程等の概要」に準じて作成してください。
- 2 「(2) 授業科目数」は、未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- 3 「(3) 未開講科目」は、配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 4 「(4) 廃止科目」は、設置時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 5 「(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」」欄には、授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
- 6 「(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

2 授業科目の概要

<工学研究科 社会基盤工学専攻 (博士後期課程)>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単 位 数			専任教員等の配置					備 考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専 門 科 目	材料物性論	1・2後		2			1				教育課程充実のため科目を追加(20)
	コンクリート構造設計論	1・2後		2		1					
	コンクリート工学特論	1・2前		2			1				
	構造動力学特論	1・2前		2			1				
	海洋構造工学特論	1・2前		2		1					
	土砂水理学	1・2前		2		1					教員の昇任による変更(22)
	環境水理学特論	1・2後		2			1				
	応用地盤工学	1・2後		2		1					
	土質物性論	1・2前		2		1	0 +				
	漂砂論	1・2後		2			1				
	沿岸海洋工学	1・2前		2		1					退職教員後任未定による減(22)
	海洋開発システム論	1・2後		2		0 +					
	海域制御工学特論	1・2前		2		1					
	地圧制御論	1・2後		2			1				
	施工情報工学特論	1・2前		2		1					
	地震工学特論	1・2前		2		1					教員の昇任による変更(22)
	地球科学	1・2後		2			1				
	経営管理工学特論	1・2後		2		1					
	確率制御論	1・2前		2			1				
	情報数理工学	1・2前		2			1				
	情報管理工学	1・2前		2		1					
	社会システム工学特論	1・2前		2		1	0 +				
	都市経済学	1・2後		2			1				
	都市計画学	1・2後		2		1					
	交通システム計画学	1・2前		2		1					
	環境システム工学特論	1・2後		2		1					
	環境計画学特論	1・2前		2			1				
総合科目	特別研究	1～3通	○			13	1 9				担当教員増(21)
	特別実験	1～3通	○			13	11 +3				教授が2名辞職し、准教授が2名昇任(22)

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
0	28	0	28	0	29	0	29	
				[0]	[1]	[0]	[1]	

(3) 未開講科目 (該当なし)

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無

(4) 廃止科目 (該当なし)

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

未開講科目と廃止科目の計
設置時の計画の授業科目数の計

=

0

- (注) 1 「(1) 授業科目表」は、事前伺い手続き書類の「教育課程等の概要」に準じて作成してください。
- 2 「(2) 授業科目数」は、未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)
- 3 「(3) 未開講科目」は、配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 4 「(4) 廃止科目」は、設置時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 5 「(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」」欄には、授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
- 6 「(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

3 既設大学等の状況

大学 の 名 称	鳥 取 大 学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 員	編入学 定員	収 容 定 員	学位又 は称号	定 員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
教育地域科学部	年	人	年次 人	人		倍	平成11年		
学校教育課程	4	—	—	—	—	—	平成11年	鳥取県鳥取市	平成16年度から 学生募集停止
人間文化課程	4	—	—	—	—	—	平成11年	湖山町南4丁	
地域政策課程	4	—	—	—	—	—	平成11年	目101番地	
地域科学課程	4	—	—	—	—	—	平成11年		
地域学部							平成16年		
地域政策学科	4	49	—	198	学士（地域学）	1.08	平成16年	鳥取県鳥取市	
地域教育学科	4	49	—	198	学士（地域学）	1.06	平成16年	湖山町南4丁	
地域文化学科	4	48	—	186	学士（地域学）	1.04	平成16年	目101番地	
地域環境学科	4	44	—	178	学士（地域学）	1.09	平成16年		
医学部							昭和24年		
医学科	6	98	2年次 5	508	学士（医学）	1.00	昭和24年	鳥取県米子市	
生命科学科	4	40	—	160	学士（生命科学）	1.05	平成2年	西町86番地	
保健学科			3年次				平成11年		
看護学専攻	4	80	10	340	学士（看護学）	1.01	平成11年		
検査技術科学専攻	4	40	5	170	学士（保健学）	1.06	平成11年		
工学部							昭和40年		
機械工学科	4	65	—	260	学士（工学）	1.10	平成7年	鳥取県鳥取市	
知能情報工学科	4	60	—	240	学士（工学）	1.07	平成7年	湖山町南4丁	
電気電子工学科	4	65	—	260	学士（工学）	1.14	平成7年	目101番地	
物質工学科	4	60	—	240	学士（工学）	1.03	平成元年		
生物応用工学科	4	40	—	160	学士（工学）	1.07	平成元年		
土木工学科	4	60	—	240	学士（工学）	1.05	平成元年		
社会開発システム工学科	4	60	—	240	学士（工学）	1.07	平成元年		
応用数理工学科	4	40	—	160	学士（工学）	1.15	平成7年		
農学部							昭和24年	鳥取県鳥取市	
生物資源環境学科	4	200	—	800	学士（農学）	1.03	平成11年	湖山町南4丁	
獣医学科	6	35	—	210	学士（獣医学）	1.08	昭和24年	目101番地	
学 部 計		1,133	20	4,748		—			

（注）・本調査の対象となっている大学等の設置者が、既に設置している大学の学部、学部の学科について平成22年5月1日現在の状況を記入してください。

（大学院に係るものについては、記入する必要はありません。）

- ・事前伺い手続き書類の「設置計画の概要」に準じて作成してください。
- ・「定員超過率」欄には、過去標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで（小数点第3位を切り捨て）を、学科単位で記入してください。なお、学生募集停止を行った学科の記載は不要です。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、備考欄に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

4 教員組織の状況

<工学研究科 機械宇宙工学専攻（博士後期課程）>

専任教員数

設 置 時 の 計 画				変 更 状 況				備 考
研究指導教員	研究指導補助教員	計	助 手	研究指導教員	研究指導補助教員	計	助 手	
12	11	23	0	14	11	25	0	
(12)	(11)	(23)	(0)	[2]	[0]	[2]	[0]	

<工学研究科 情報エレクトロニクス専攻（博士後期課程）>

専任教員数

設 置 時 の 計 画				変 更 状 況				備 考
研究指導教員	研究指導補助教員	計	助 手	研究指導教員	研究指導補助教員	計	助 手	
19	11	30	0	20	11	31	0	
(19)	(11)	(30)	(0)	[1]	[0]	[1]	[0]	

<工学研究科 化学・生物応用工学専攻（博士後期課程）>

専任教員数

設 置 時 の 計 画				変 更 状 況				備 考
研究指導教員	研究指導補助教員	計	助 手	研究指導教員	研究指導補助教員	計	助 手	
13	10	23	0	13	9	22	0	
(13)	(10)	(23)	(0)	[0]	[△ 1]	[△ 1]	[0]	

<工学研究科 社会基盤工学専攻（博士後期課程）>

専任教員数

設 置 時 の 計 画				変 更 状 況				備 考
研究指導教員	研究指導補助教員	計	助 手	研究指導教員	研究指導補助教員	計	助 手	
12	13	25	0	15	10	25	0	
(12)	(13)	(25)	(0)	[3]	[△ 3]	[0]	[0]	

(注) ・ 「設置時の計画」欄には、設置時に予定されていた完成時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」欄には、平成22年5月1日現在（就任予定の者を含む）の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。
(記入例：1名減の場合：△1)

5 その他全般的事項

<工学研究科>

情報提供に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (☒ 有 ・ 無)
- b 公表予定時期 (22 年 7 月 頃)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク
(☒ 承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(<http://www.tottori-u.ac.jp/dd.aspx?menuid=1997>)

(注) ・ 「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、大学等のトップページではなく直接リンクする先を「d」に記入してください。

なお、「d」のリンク先のアドレスが未定の場合は、決まり次第、文部科学省高等教育局大学設置室あてに、メールにてご報告ください。

※大学設置室メールアドレス : d-secchi@mext.go.jp

件名は「【調査係あて】AC報告書等HPリンク先(〇〇大学)」としてください。